

下請負契約等の通知書・変更通知書

令和 年 月 日

(あて先) 京都市長

請負者 所在地

商号又は名称

代表者名

印

下記工事について、以下のとおり下請負契約等を行うこととしたので、契約書第7条に基づき通知します。

変更契約を結んでいても、元契約の日のままにしておくこと。

変更契約を結んだら、変更後の金額にすること。

記

契約番号	契約年月日	令和 年 月 日
工事名		
工事場所		
請負代金額		
下請代金総額 (予定)	円 (税込)	

以下の業者の下請負代金は、下請代金総額に算入しないこと。
 ・表中「下請関係」欄が「1次」ではない業者
 ・表中「業種」欄が警備、資材、運搬、調査等である業者

下請負をしない理由

本店の住所を記入し、その住所に応じて「市内」・「市外」に○をしてください。「市外」に○をする場合は、「市外業者選定理由書」の提出が必要です。

下請負契約等の内容

業種	商号 又は 名称	代表者名	所在地 (市内・市外のいずれかに○を付け、所在地を記入)	電話番号	下請負代金 (予定)	下請関係	社会保険加入 状況	下請負人選定の理由 (該当番号に○)
			(市内・市外)		円	1次	1 有	1 協力会社 2 特殊技術の施工能力 3 特殊機械の保有状況 4 過去の取引実績 5 紹介(協力会社から・その他()) その他()
			(市内・市外)		円	2次	1 有	いずれにも忘れず○すること。

業種ごとではなく業者ごとに1行使用してください。

税込金額を記入すること。

1次、2次等の関係を忘れず記入すること。

注1 提出時点において予定する下請負契約等について記載すること。

注2 「下請代金総額」欄には、一次下請のうち建設業法第2条第1項に定める建設工事(警備、資材、運搬、調査等の契約は対象外。)に係る代金の合計額(予定)を記載すること。なお、下請代金総額が4,000万円(建築一式工事は6,000万円)以上となる場合には、特定建設業許可が必要になるとともに、主任技術者に代えて監理技術者を配置しなければならないことに留意すること。

注3 下請負をせず自ら施工する場合は、その旨を「下請負をしない理由」欄に記載すること。

注4 記入押印のうえ契約課に2部提出すること。複数件一括契約の場合は1件毎に2部提出すること。

注5 変更・追加が生じた場合にあっては、遅滞なく変更通知書を提出すること。

注6 市外業者を下請負人とするときは、あわせて別紙「市外業者選定理由書」を提出すること。

注7 「社会保険加入状況」欄は、請負業者が下請人の加入状況を確認して記載すること。

最新の日付のものがよく確認すること。

(令和2年3月)